



2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 決 算 額 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財 源 充 当 額				合 計
	円	円	円		円	円	円	円		
第 1 款 工業用水道事業資本的収入	941,650,000	△ 109,353,000	832,297,000		0	0	832,297,000	832,469,665	172,665	
第 1 項 補 助 金	28,800,000	14,700,000	43,500,000		0	0	43,500,000	43,672,184	172,184	
第 2 項 他会計からの長期借入金	571,000,000	△ 161,000,000	410,000,000		0	0	410,000,000	410,000,000	0	
第 3 項 工 事 費 負 担 金	341,850,000	36,947,000	378,797,000		0	0	378,797,000	378,797,481	481	(うち、仮受消費税及び地方消費税 34,143,272 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	子 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,710,868,000	△ 51,557,000	0	0	1,659,311,000	27,728,000	0	1,687,039,000	1,555,945,429	120,395,000	0	120,395,000	10,698,571	
第 1 項 建 設 改 良 費	958,159,000	△ 30,707,000	29,150,000	0	956,602,000	27,728,000	0	984,330,000	853,238,121	120,395,000	0	120,395,000	10,696,879	(うち、仮払消費税及び地方消費税 68,610,951 円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	702,709,000	0	0	0	702,709,000	0	0	702,709,000	702,707,308	0	0	0	1,692	
第 3 項 予 備 費	50,000,000	△ 20,850,000	△ 29,150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額723,475,764円は、企業債等償還積立金403,524,000円、当年度分損益勘定留保資金289,454,283円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,497,481円で補てんした。

# 令和元年度群馬県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,591,104,541	1,591,104,541
2 営 業 費 用		
(1) 渋川工業用水道事業費	493,188,030	
(2) 東毛工業用水道事業費	869,096,581	
(3) 一 般 管 理 費	40,509,471	1,402,794,082
営 業 利 益		188,310,459
3 営 業 外 収 益		
(1) 受取利息及び配当金	300,883	
(2) 長期前受金戻入	168,335,246	
(3) 雑 収 益	126,823,618	295,459,747
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	95,908,332	
(2) 雑 支 出	73,490,640	169,398,972
経 常 利 益		126,060,775
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,833,832	
(2) そ の 他 特 別 利 益	308,544,964	319,378,796
6 特 別 損 失		
(1) 災 害 に よ る 損 失	6,980,584	
(2) そ の 他 特 別 損 失	33,807,787	40,788,371
当 年 度 純 利 益		592,961,659
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		403,524,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		996,485,659

# 令和元年度群馬県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 工 業 用 水 道	9,555,162,075		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,481,352,519</u>	5,073,809,556	
イ 東 毛 工 業 用 水 道	19,733,318,423		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,861,718,177</u>	7,871,600,246	
ウ 伊 勢 崎 南 部 地 区	200,483,265		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△152,396,709</u>	48,086,556	
エ 太 田 地 区	80,274,412		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△65,872,667</u>	14,401,745	
オ 板 倉 地 区	16,487,097		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,766,427</u>	12,720,670	
カ 伊 勢 崎 名 和 地 区	106,025,227		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△72,498,996</u>	33,526,231	
キ 境 地 区	147,494,607		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△104,782,183</u>	42,712,424	
ク 本 局	5,313,640		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,047,957</u>	265,683	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,097,123,111
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 渋 川 工 業 用 水 道		1,827,183	
イ 東 毛 工 業 用 水 道		3,186,850,637	
ウ 本 局		81,900	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,188,759,720

科 目	金 額		
(3) 建設仮勘定			
ア 渋川工業用水道	353,296,664		
イ 東毛工業用水道	<u>2,142,537,390</u>		
建設仮勘定合計		<u>2,495,834,054</u>	
固定資産合計			18,781,716,885
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,740,474,418	
(2) 未収金		<u>203,727,163</u>	
流動資産合計			<u>1,944,201,581</u>
資産合計			<u><u>20,725,918,466</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,622,580,630</u>		
企業債合計		4,622,580,630	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,215,823,700		
イ その他の長期借入金	<u>975,000,000</u>		
他会計借入金合計		2,190,823,700	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	192,386,687		
イ 事業整理損失引当金	<u>37,160,817</u>		
引当金合計		<u>229,547,504</u>	
固定負債合計			7,042,951,834

科 目	金 額		
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		702,920,517	
企業債合計			702,920,517
(2) 未払金			274,925,425
(3) 未払費用			6,090,021
(4) 預り金			286,612
(5) 引当金			
ア 賞与引当金		13,372,610	
イ 法定福利費引当金		2,571,596	
引当金合計			15,944,206
流動負債合計			1,000,166,781
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	4,742,127,277		
収益化累計額	△2,430,371,950	2,311,755,327	
イ 受贈財産評価額	1,632,304,012		
収益化累計額	△1,118,852,355	513,451,657	
ウ 工事費負担金	2,443,395,076		
収益化累計額	△962,508,621	1,480,886,455	
エ その他資本剰余金	186,799,800		
収益化累計額	△64,381,839	122,417,961	
長期前受金合計			4,428,511,400
繰延収益合計			4,428,511,400
負債合計			12,471,630,015

科 目	金 額		
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金	2,377,020		
イ 繰 入 資 本 金	1,500,000		
ウ 組 入 資 本 金	4,116,761,034	4,120,638,054	
資 本 金 合 計			4,120,638,054
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	539,682,530		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	134,852,032		
ウ 工 事 費 負 担 金	840,371,705		
エ その他 資 本 剰 余 金	176,401,961		
資 本 剰 余 金 合 計		1,691,308,228	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金	478,902,626		
イ 利 益 積 立 金	966,953,884		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	996,485,659		
利 益 剰 余 金 合 計		2,442,342,169	
剰 余 金 合 計			4,133,650,397
資 本 合 計			8,254,288,451
負 債 資 本 合 計			20,725,918,466

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道の第二浄水場計画の廃止に伴い、廃止後に生じる損失見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の88社98事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	533,233,811	1,057,870,730	1,591,104,541
営業費用	512,749,949	890,044,133	1,402,794,082
営業損益	20,483,862	167,826,597	188,310,459
経常損益	66,353,758	248,017,476	314,371,234
セグメント資産	7,088,372,911	13,637,545,555	20,725,918,466
セグメント負債	4,317,992,460	8,153,637,555	12,471,630,015
その他の項目			
減価償却費	197,149,382	469,183,359	666,332,741
特別利益	10,151,410	309,227,386	319,378,796
特別損失	—	40,788,371	40,788,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,223,593	132,758,129	360,981,722

（注）1 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

Ⅲ. その他

- 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて  
当年度において、退職手当として23,499,899円を支給するため、退職給付引当金23,499,899円を使用した。
- 2 事業整理損失引当金の目的使用による取崩しについて  
当年度において、利根導水路大規模地震対策事業費負担金として6,125,001円及び企業債利息として8,992,874円を支給するため、事業整理損失引当金15,117,875円を使用した。